

2022年 4月 28日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

社会福祉法人 勤医協福祉会  
理事長 太田 眞智子

### 介護事業所に対する減収補填に対する緊急要望書

日頃より、法人及び事業所へのコロナ感染対策の継続したご指導に深く感謝致します。

苫小牧市では、第6波以降の蔓延防止等重点措置期間が終了した後も、高止まり傾向の感染者が推移する中、学校や保育所の若い世代の感染による家庭内感染が広がり、介護現場の職員が自宅待機ならざるを得ない状況も生まれており、職員体制を維持することが困難な事態に直面しております。

更に、保健所機能が逼迫する中で、従来行われてきた接触者情報に伴うスクリーニングのPCR検査を法人判断で行うなどの対応が求められ、全国的に検査キットの不足状態や発熱外来での予約ができないなど、濃厚接触者の検査対応が遅れることで、多くの職員稼働の制限と現場職員への負荷が生じました。

又、感染の不安から ①サービスの利用控え ②陽性者の発生に伴う保健所との相談と調整による休止と共に介護事業所で隔離し、療養を継続する断続的事態の発生 ③新規利用者の受入れ休止、ゾーニング等含めた費用増の中で深刻な経営困難が発生しております。

とりわけ、年明けから道内で急拡大したオミクロン株の実態は、これまでよりも規模も影響も甚大です。昨年4月の介護報酬改定では、感染対策として0.05%分の引き上げがされたものの、9月で終了し、その後は補助金に切り替えられ打ち切りとされました。今回の減収分をとっても補填できるものではありません。

今後、高齢者や基礎疾患のある患者への感染の拡がりによって死者数も増加し、介護の担い手不足と共に、事業所の継続と安定運営が困難となる事態が危惧されます。

以上に鑑み、緊急対策を要望致しますので、宜しくご配意の程お願い申し上げます。

#### 記

1. 感染拡大の下で生じている利用控えや陽性者発症時の休業等に伴う減収に対し、苫小牧市の介護保険財政及び、新型コロナ緊急地方創成交付金を活用し、苫小牧市として補填されたい。
2. 通所系を始め介護事業所内で陽性者が発生した際、早期に他の高齢者への感染を確認するために接触者情報に基づくPCR検査とリスク判定を苫小牧市の責任で実施すると共に、基礎疾患を有する高齢者の感染は生命の危険に直結し早急な対応が求められますので、保健所の逼迫により生じた抗原検査キットの費用を市として補填していただきたい。

以上